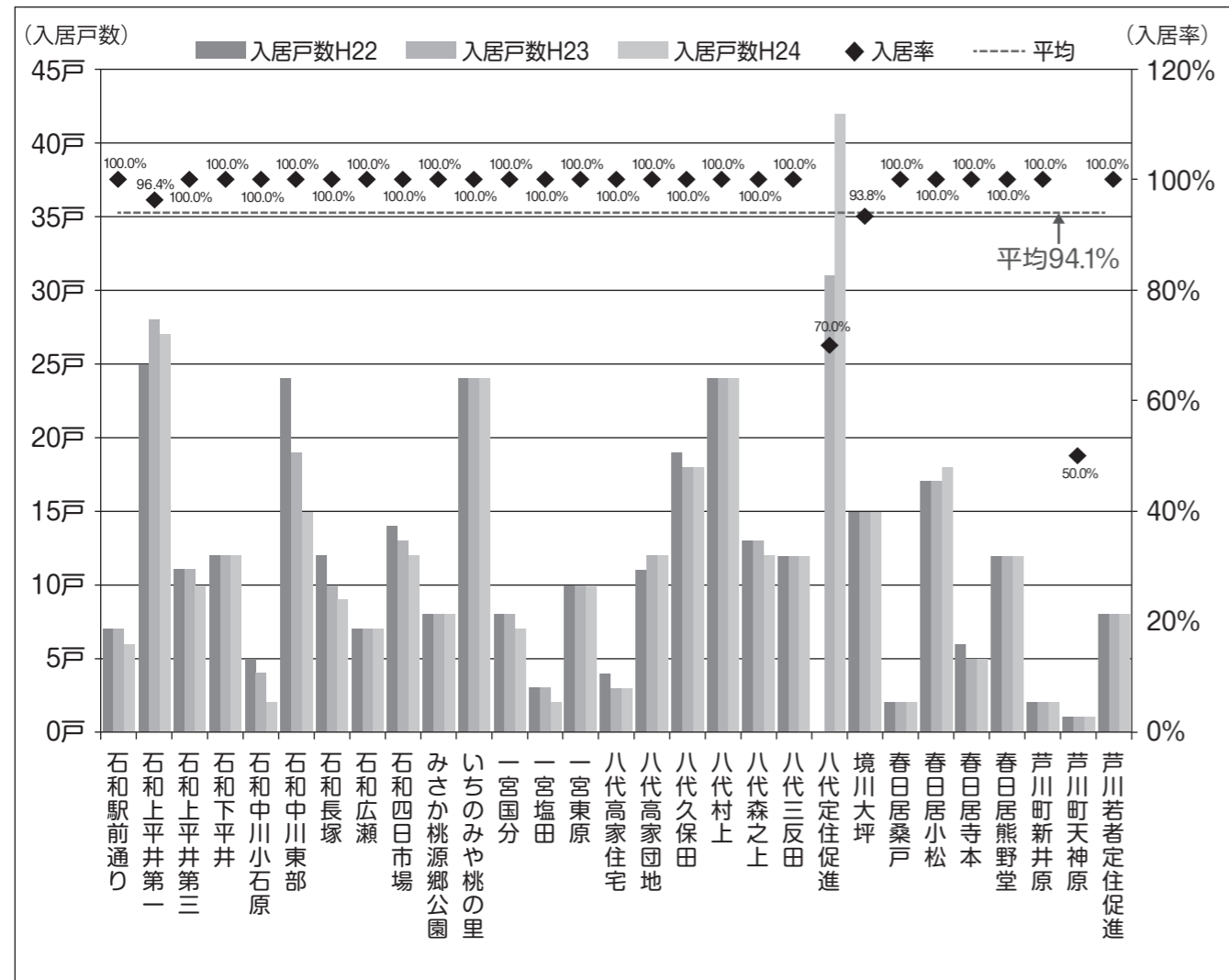


『用途別③ 市営住宅』～適正な目標管理戸数に向けて、長寿命化計画を推進～

市営住宅は、市民生活の安定と社会福祉の増進を目指し建設され、29施設114棟23,775.34㎡で、全公共施設中最も多い棟数があります。

現状を公共施設白書で見ると、ストック情報の建物の現状である躯体性能は、老朽化率が平均73.1%と高く、木造の建物が114棟中79棟と大半を占めています。築年別の傾向は、大規模改修が必要とされる目安の築30年を経過した建物の延床面積が7,444.70㎡（31.30%）となっています。また、築21年から30年以内の建物の延床面積が7,474.25㎡（31.4%）となっていることから、10年後には14,918.95㎡（62.7%）が築30年を経過します。平成24年度の提供戸数に対する入居実績（入居率）は、平均94.1%で100%となっている施設がある一方で、老朽化に伴い募集を停止している住宅を有する芦川町天神原団地では50.0%となっています（グラフ2）。



グラフ2 市営住宅の入居率比較

コスト情報では、市営住宅全体の維持管理コストは、30,302千円となっています。面積当たりコストは平均1.3千円/㎡、一戸当たりコストは平均88.1千円/戸となっています。

市営住宅については、「笛吹市市営住宅長寿命化計画」にて、平成32年度までの計画の方向性が示されており、統廃合を含めた今後の適正な目標管理戸数に向けて、この長寿命化計画を進めていく必要があります。

市営住宅は低所得者の方々为主要な対象者であり目的の一つですが、中間層を対象とした特別公共賃貸住宅や定住促進住宅などの維持管理と併行し、民間賃貸住宅の活用も視野に住宅行政の今後を検討していくことも考えられます。

※個々の施設の情報については、公共施設白書に掲載しています。公共施設白書は、市ホームページでご覧いただけます。

今回の広報ふえふき3月号では、このシリーズ最終回として、今後の取り組みについて掲載します

■問合せ先 経営企画課 経営政策担当 ☎ 055(262)4111

<シリーズ> 公共施設白書

考えよう! 公共施設 ⑤

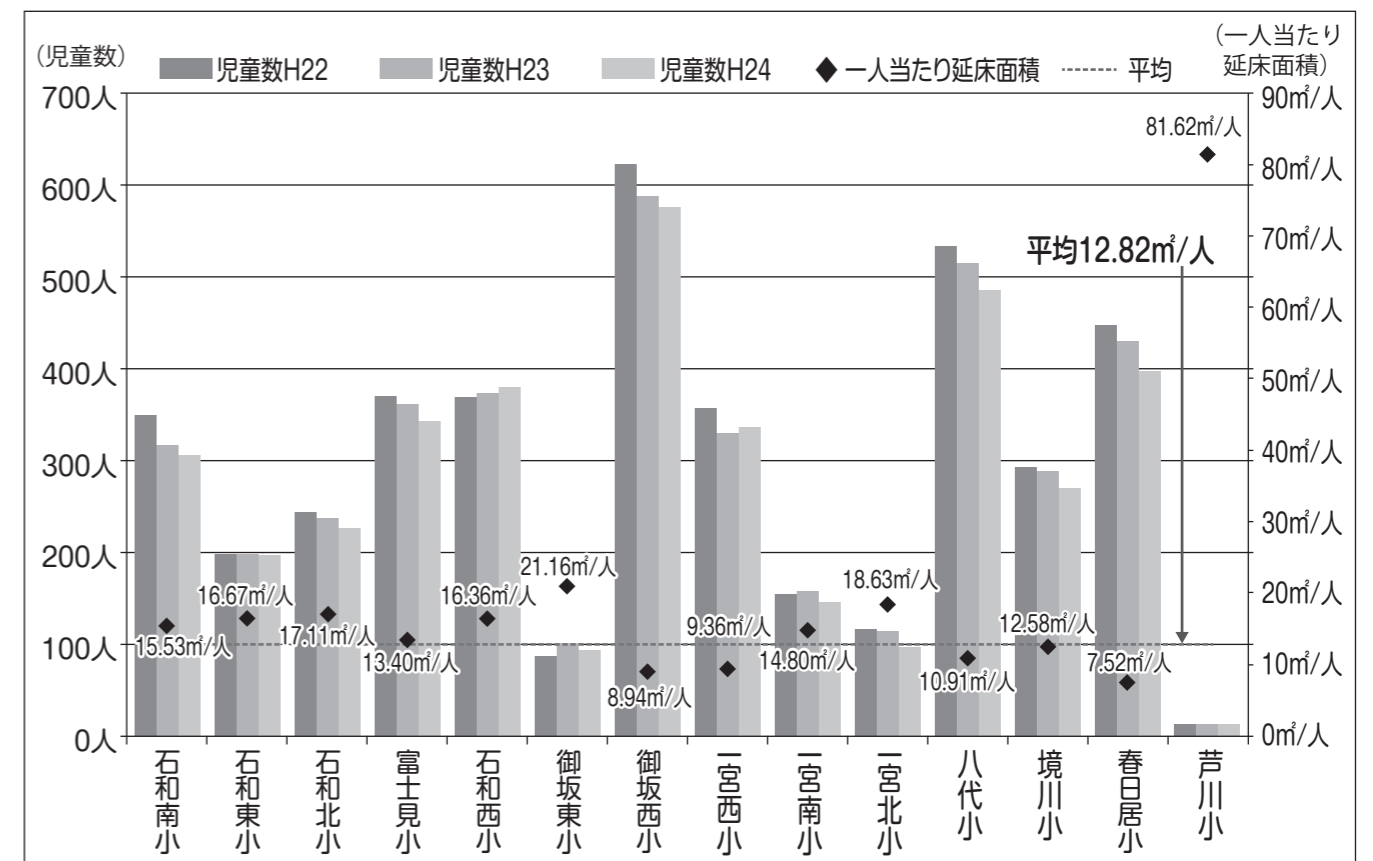
市民の皆さんとこれからの公共施設のあり方について考えるためのシリーズ第5回目です。前回までに、人口減少・少子高齢化が進み、財政事情が厳しい中、老朽化する公共施設の維持・更新にかかる費用負担が問題となってくる現状をお知らせしました。今回は、前回の「用途別①集会所施設」に続き、用途別にみた施設の現状と課題についてです。

『用途別② 小学校施設』～将来にわたって保有する小学校数や規模、適正な配置を検討～

市内には、公立の小学校が14校あり、14施設74棟67,277.57㎡で全公共施設の延床面積中最も多い30.4%となっています。

平成22年度から24年度までの児童数は、全体で4,156人から3,861人と295人（-7.1%）減少しています。

小学校の現状を公共施設白書で見ると、ストック情報である建物の現状として、大規模改修が必要とされる目安の築30年を経過した建物の延床面積が45,523.12㎡（67.6%）となっており、全17用途中で2番目に老朽化が進行しています。総延床面積を児童数で割ると、児童1人当たり12.82㎡になります（グラフ1）。また、学校別に1人当たりの延床面積を算出すると最大と最小の学校では11倍近くの差があります。



グラフ1 小学校児童数と一人当たり校舎延床面積の比較

コスト情報では、維持管理コストが176,902千円で市全体の11.2%となっており、全体コストを児童数で割った、児童一人当たりの維持管理コストは平均44.1千円になります。コストが最大の学校と最小の学校では18倍近く差があります。

このままでは、施設の老朽化の維持管理コストの増大とともに、少子化による学校間の差がますます広がることが考えられます。市内公共施設全体の3割を占める小学校施設を今後どのように見直していくかが重要になります。

小学校施設は、耐震化も進み、グラウンドや体育館の開放、学童保育クラブの運営などを行っています。将来人口推計により児童数の減少が予想されるため、空き教室の複合利用なども検討するとともに、年少人口の動態とその分布を考慮した小学校区の見直しを検討し、将来にわたって保有する小学校数や規模、適正な配置を考える必要があります。